



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 市川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員兼経営企画本部長 (氏名) 小松 裕之 TEL 03 (6311) 6532
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績 (2025年7月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	19,270	6.2	2,446	△2.9	2,479	△1.8	1,636	△2.0
2025年6月期第3四半期	18,149	23.2	2,519	34.1	2,523	36.4	1,670	34.7

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 1,670百万円 (△4.1%) 2025年6月期第3四半期 1,742百万円 (34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	55.57	—
2025年6月期第3四半期	56.42	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	11,943	8,725	72.0
2025年6月期	11,271	8,182	71.6

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 8,602百万円 2025年6月期 8,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	30.00	—	42.00	72.00
2026年6月期	—	37.00	—		
2026年6月期 (予想)				19.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年6月期 (予想) の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2026年6月期 (予想) の1株当たりの期末配当金は38円00銭、年間配当金合計は75円00銭となります。

3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	7.6	3,050	1.2	3,050	0.7	2,200	1.0	74.70

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年6月期の連結業績予想における1株当たりの当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たりの当期純利益149円40銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期3Q	31,003,640株	2025年6月期	31,003,640株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	1,540,774株	2025年6月期	1,582,374株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期3Q	29,447,958株	2025年6月期3Q	29,608,967株

(注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式を含めております。

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年7月1日～2026年3月31日）における経営環境は、国内経済が緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価上昇は落ち着きつつあるものの、消費者心理や企業のコスト負担にはなお影響がみられ、需要の回復は緩やかな状況となりました。また、米国の通商動向に加え、中東情勢を背景としたエネルギー価格の変動やサプライチェーンへの影響を受け、自動車関連分野をはじめとして企業活動に慎重な動きがみられる場面もあり、企業においては収益性の確保やコスト構造の見直しが引き続き求められるなど、先行きについては不透明感の残る事業環境が続きました。

当社が属する情報サービス産業においては、堅調なソフトウェア投資が続いており、2026年4月1日に公表された日銀短観（3月調査）による2026年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）は、2025年度と比較し、3.4%増と引き続き堅調な伸びを示しました。

当社グループにおいても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、既存システムのクラウドシステムへの移行、システム開発のスピードアップを実現するローコード開発等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、企業のデータを暗号化し、復旧のために身代金を要求するランサムウェア被害が相次ぎ、企業活動に深刻な支障をきたす事例が顕在化する中で、サイバーセキュリティ対策の強化に対する要望が高まりました。さらに、物価の高騰に伴う人件費の上昇を背景として、業務効率化に対するニーズも拡大しており、これらの課題に対して有効なソリューションを提供する当社グループにとって、追い風となる事業環境が継続しました。

一方で、生成AIをはじめとする先端技術については、研究・開発を専門とするR&D部門を中心に技術動向を注視し、事業部門を支援する形で事業展開を進めております。

このような環境のもと、当社グループでは、「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

なお、当社は2024年8月9日に中期経営計画（2024年度～2026年度）を発表し、当社の企業理念と存在意義の結びつきをPurposeとして、『「進歩」を続けるデジタル社会（変化）をITの力（対応力）で支え、人々の生活を豊かに。』と定め、全社一丸となって成長していくことを掲げました。

「進歩」を続けるデジタル社会(変化)をITの力(対応力)で支え、人々の生活を豊かに。

当社は「変化対応力」を大切にしています。

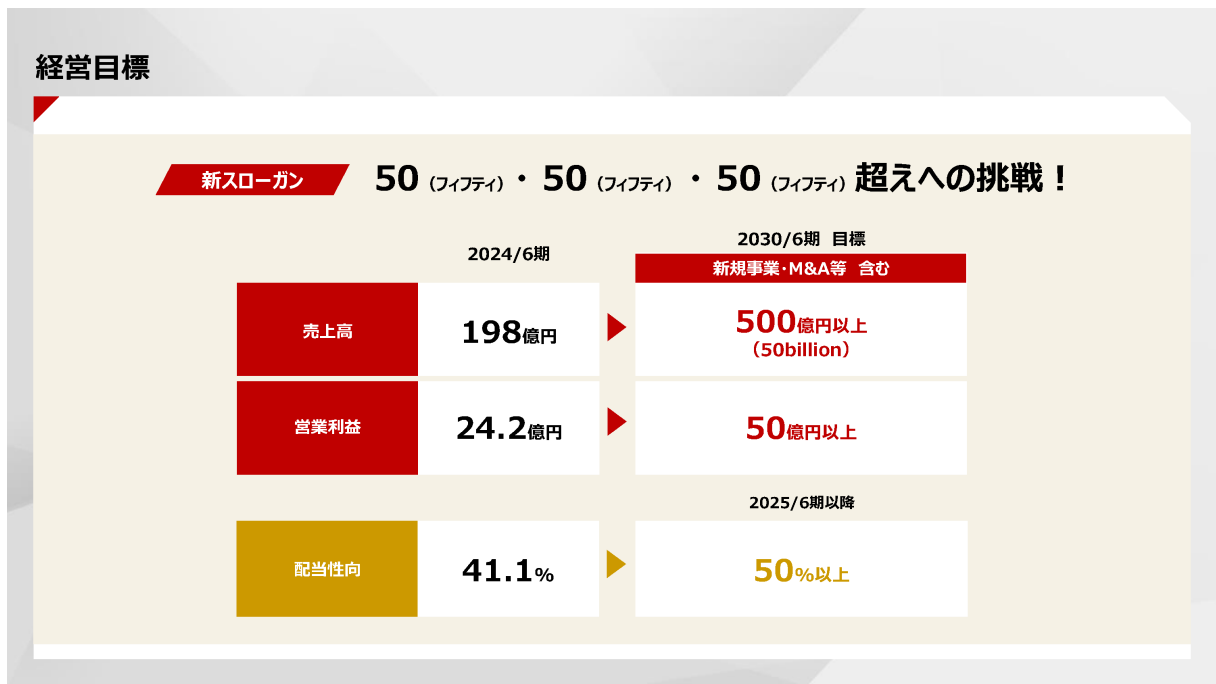
「変化対応力」とは、世の中は常に変化しており、その変化に対応した行動をとらないと、あっという間に時代に取り残されてしまうという危機感から、現状維持を良しとせず、常にチャレンジすることをいいます。

世の中の時流やトレンド技術の変化に応じた事業・サービスに取り組みます。直近は生成AIをはじめとした革新的な技術の登場、少子高齢化と労働人口の減少、働き方改革や生活スタイルの多様化などの、変化に対応した長期ビジョンを掲げ方向性を明確にし、連続した成長実現に向け取り組んでいきます。

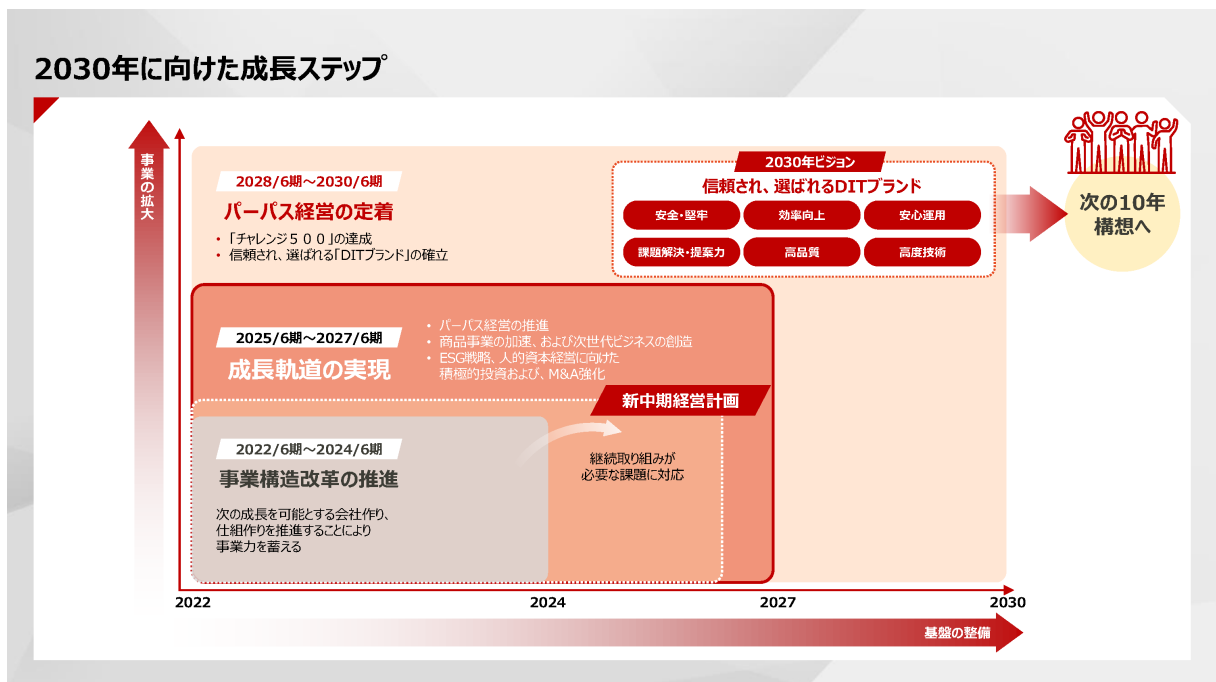


「進歩」を続ける
デジタル社会を
ITの力(対応力)で支え、
人々の生活を豊かに。

また、引き続き、2030年ビジョンとして「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築を掲げると共に「売上高500億円（フィフティbillion）、営業利益50億円（フィフティhundred million）、配当性向50%（フィフティパーセント）以上」を示すスローガン「50（フィフティ）、50（フィフティ）、50（フィフティ） 超えへの挑戦！」を掲げ、目標達成に向けて全力で挑戦してまいります。



この2030年ビジョンの実現ステップとして、2025年6月期から2027年6月期までの期間を、事業構造改革の推進時に新たに認識された課題に対応すると共に、Purpose経営を推進し、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間とし、また、2028年6月期から2030年6月期の期間を、Purposeを定着させ、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



■2026年6月期第3四半期累計業績概要

当第3四半期連結累計期間は、積極的な需要の取り込みやM&A効果により、売上高は前年同期比6.2%増となりました。一方で、高単価案件の減少等により売上構成が変化したことに加え、プロダクトソリューション事業のSI開発において一部追加対応が発生したことから、売上総利益は2.9%増にとどまりました。さらに、期初計画に沿ったAIや戦略商品開発に向けた成長投資が増加したことに伴う販売管理費増により、営業利益は-2.9%の減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高19,270,864千円（前年同期比6.2%増）、営業利益2,446,658千円（前年同期比2.9%減）、経常利益2,479,104千円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,636,532千円（前年同期比2.0%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、前期から着手していた通信関連をはじめとする案件が引き続き順調に拡大し、売上・利益ともに前年を上回りました。

業務システム開発では、前年に計上した高単価な公共系案件の剥落により利益率は低下したものの、通信案件の増加、ERPおよび医薬系案件の回復も寄与し、売上・利益ともに増収増益を達成しました。また、プロジェクト開発における生成AI活用については、複数のAIツールを顧客ニーズに応じて適用する形で活用を進めており、蓄積したノウハウをガイドラインとして取りまとめ、積極的に推進しております。

運用サポートでは、主要顧客におけるシェアが着実に拡大するとともに、データ分析等の付加価値サービスの拡充が進んだことから、前年度の踊り場局面を脱して再び成長軌道に乗り、売上高の伸びを上回る利益成長を伴う増収増益を達成しました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、車載関連の主要顧客の高単価案件の投資縮減分を、他顧客でカバーした影響で、売上・利益ともに伸びが鈍化しました。

組込みシステム開発では、高単価な車載系および半導体系の主要顧客におけるIT投資縮減の影響があったものの、他顧客向け案件の拡大により増収を確保しました。また、利益も増益を確保したものの、案件構成の変化により売上総利益率が前年同期比で低下した影響で、その伸びは緩やかなものに留まりました。

組込みシステム検証においては、国内では前期第2四半期より寄与していた大型車載請負案件が想定より早く当第1四半期で終了したことに加え、米国では第2四半期までは車載検証業務が順調に拡大していたものの、第3四半期に入り一部顧客の投資戦略の見直しの影響を受けるなど、伸びが鈍化しました。一方で、産業系の端末検証の案件が伸長したことにより、全体として売上高は小幅な増収、利益は前年並みの水準を維持しました。

また、AIの活用については、テスト工程の自動化で効果が確認され、顧客から評価も得られたことから、新サービスとして営業活動を開始しました。

プロダクトソリューション事業分野は、自社商品のライセンス販売やジャングル社の法人向け商材の販売が引き続き増加しました。一方で、前年に売上を押し上げていたジャングル社の年賀状ソフト「筆ぐるめ」の第2四半期における販売終了の影響に伴い、売上高は減少しました。また、電子契約サービス関連の周辺開発において、需要拡大に伴う案件増加に対して対応リソースが一時的にひっ迫したことにより、一部案件で追加対応が発生したことから利益についても減益となりました。

サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUS(*1)の既存顧客からのライセンス売上が着実に増加し、売上・利益ともに前年を上回りました。また、情報セキュリティで最大の脅威となっているランサムウェア攻撃等から重要データを確実に保護するセキュリティ製品「Sentinel ARGUS（センチネルアルゴス）」の需要が強まり、問合せが増加しております。さらに、先日完成を発表した組込み機器向けセキュリティ対策ソリューション「Rez0T（レジオット）」は、実際の組込み機器への搭載に向けたカスタマイズ開発を進めており、産業分野に豊富な知見・実績を持つパートナー企業様と共に市場投入に向け、準備を進めています。

業務効率化ビジネスについては、xoBlos(*2)の展示会などで獲得したリード顧客の取り込みが順調に進展し、売上・利益ともに前年を上回りました。また、Excelデータの集計・システム連携作業の省力化ツールである「xFormly（フォームリー）」を2月にリリースし、4月から本格販売を開始しました。

電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT（ディ・ディ・コネクト）」は、住宅建設業界を中心にSI開発を含めた案件が想定以上に増加してきていることから、体制強化を進めています。

また、子会社である株式会社ジャングルは、年賀状ソフト「筆ぐるめ」の販売終了の影響により売上は前年を下回る水準で推移したものの、法人向け商材が市場ニーズを捉え好調に推移したことにより、利益は前年並みを維持しました。

- ・「Data Migration Box」は、法人向けの商材として、オンプレミスからクラウド、クラウドから他のクラウドへの高速データ移行ツールで、ジャングルが独占販売権を所持しております。
- ・「DiskDeleter」は、USBメモリ型のデータ消去ソフトで、ジャングルが著作権を所持しており、導入実績は10,000社超になります。
- ・「PDF-XChange Editor」は、PDFファイルを自由に編集できる多機能型PDF統合ソフトで、ジャングルが「プラチナリセラー」として販売しています。

以上の結果、ソフトウェア開発事業の売上高は18,531,342千円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2,327,372千円（前年同期比5.3%減）となりました。

(*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

②システム販売事業

カシオヒューマンシステムズ株式会社製の中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とするシステム販売ビジネスにおいては、前期末に事業を承継した営業所の販売体制が当期に入り着実に定着するとともに、Windows 11対応によるPC需要の取り込みなどが寄与し、売上・利益ともに大幅に伸長しました。

以上の結果、システム販売事業の売上高は764,161千円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益（営業利益）は118,988千円（前年同期比94.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ516,926千円増加し、9,990,985千円となりました。これは、主に現金及び預金が124,006千円、受取手形、売掛金及び契約資産が329,236千円それぞれ増加したことによるものです。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ155,333千円増加し、1,952,397千円となりました。これは、主に投資有価証券が110,614千円増加したことによるものです。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ104,302千円増加し、2,895,823千円となりました。これは、主に買掛金が121,396千円及び賞与引当金が261,566千円それぞれ増加し、未払法人税等が13,455千円及びその他が257,033千円それぞれ減少したことによるものです。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ24,516千円増加し、321,891千円となりました。これは、主に株式給付引当金が5,442千円及びその他が25,995千円それぞれ増加したことによるものです。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ543,440千円増加し、8,725,667千円となりました。これは、主に資本剰余金が140,491千円、利益剰余金が466,944千円、自己株式が99,826千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月8日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。今後の社会情勢を鑑み、必要に応じて業績予想の変更について開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,354,155	5,478,161
受取手形、売掛金及び契約資産	3,736,379	4,065,615
商品	41,364	95,812
仕掛品	196,341	122,119
原材料及び貯蔵品	4,092	4,718
その他	141,916	224,726
貸倒引当金	△190	△169
流動資産合計	9,474,059	9,990,985
固定資産		
有形固定資産	188,296	230,754
無形固定資産		
のれん	647,077	524,371
その他	44,868	36,371
無形固定資産合計	691,945	560,743
投資その他の資産		
投資有価証券	522,161	632,775
その他	427,007	560,389
貸倒引当金	△32,347	△32,266
投資その他の資産合計	916,821	1,160,899
固定資産合計	1,797,063	1,952,397
資産合計	11,271,122	11,943,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	857,055	978,452
1年内償還予定の社債	16,600	8,500
未払法人税等	527,087	513,632
賞与引当金	47,565	309,132
受注損失引当金	72	—
その他	1,343,139	1,086,105
流動負債合計	2,791,520	2,895,823
固定負債		
社債	8,500	—
退職給付に係る負債	11,431	13,009
株式給付引当金	208,281	213,723
その他	69,162	95,158
固定負債合計	297,375	321,891
負債合計	3,088,896	3,217,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	460,618	601,109
利益剰余金	8,170,350	8,637,295
自己株式	△1,315,772	△1,415,599
株主資本合計	7,768,352	8,275,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,666	260,561
為替換算調整勘定	31,783	65,965
その他の包括利益累計額合計	304,450	326,526
非支配株主持分	109,423	123,178
純資産合計	8,182,226	8,725,667
負債純資産合計	11,271,122	11,943,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	18,149,052	19,270,864
売上原価	13,451,791	14,439,140
売上総利益	4,697,261	4,831,723
販売費及び一般管理費	2,177,611	2,385,064
営業利益	2,519,650	2,446,658
営業外収益		
受取利息	2,277	9,160
受取配当金	—	2,246
受取手数料	1,805	2,576
保険解約返戻金	957	15,678
助成金収入	19,654	20,427
未払配当金除斥益	1,229	1,538
その他	427	36
営業外収益合計	26,352	51,663
営業外費用		
支払利息	1,258	889
支払手数料	12,711	12,263
投資事業組合運用損	4,205	4,480
為替差損	131	1,582
事務所移転費用	4,037	—
その他	10	—
営業外費用合計	22,354	19,216
経常利益	2,523,648	2,479,104
特別利益		
投資有価証券売却益	80	—
特別利益合計	80	—
税金等調整前四半期純利益	2,523,728	2,479,104
法人税、住民税及び事業税	913,301	903,697
法人税等調整額	△66,863	△72,898
法人税等合計	846,438	830,798
四半期純利益	1,677,290	1,648,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,654	11,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,670,635	1,636,532

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,677,290	1,648,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,751	△12,390
為替換算調整勘定	△18,754	34,181
その他の包括利益合計	64,996	21,791
四半期包括利益	1,742,286	1,670,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,735,585	1,658,146
非支配株主に係る四半期包括利益	6,701	11,951

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,530,082	618,969	18,149,052	—	18,149,052
セグメント間の内部売上高又 は振替高	941	24,903	25,844	△25,844	—
計	17,531,024	643,873	18,174,897	△25,844	18,149,052
セグメント利益	2,458,453	61,197	2,519,650	—	2,519,650

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2026年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,531,298	739,565	19,270,864	—	19,270,864
セグメント間の内部売上高又 は振替高	44	24,595	24,639	△24,639	—
計	18,531,342	764,161	19,295,503	△24,639	19,270,864
セグメント利益	2,327,372	118,988	2,446,361	296	2,446,658

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	64,177千円	55,617千円
のれんの償却額	122,706	122,706